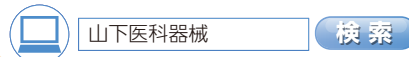




山下医科器械ホームページ
<http://www.yamashitaika.co.jp>



医院経営の道しるべ
<http://www.keiei-michishirube.com>



医療・介護・ヘルスケア用品専門
オンラインショップ メリケア
<http://www.mericare.net>



東手城ヘルスケアモール
<http://www.healthcare-mall.jp>

67th Business Report

山下医科器械株式会社

第67期 報告書 2014.6.1~2015.5.31





代表取締役社長
山下尚登

社会と時代のニーズをいち早く把握し、 きめ細やかなサポートで 地域医療に貢献してまいります。

医療業界におきましては、「病床機能報告制度」の運用がスタートし、各都道府県は、医療機関からの病床報告に基づき、中長期的な地域の医療提供体制の再構築に向けた「地域医療構想」の策定を開始しております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、償還価格の改定や医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争が一層激しくなっており、異業種からの参入による業界再編の動き等も現れております。

このような状況の下、当社グループでは、重点事業であるSPD事業の拡大に向けた取り組みとして、医療機関における消耗品管理の効率化やコスト削減提案等を進め、契約施設数の増加を図ってまいりました。

これらの取り組みは一定の成果に繋がりましたが、大型の設備案件の減少や消費税増税後の需要減少に加え、前期の不祥事に伴う指名停止措置の影響等の要因により、業績面は前期を下回ることとなりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高は503億10百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は5億38百万円(前年同期比35.7%減)、経常利益は6億16百万円(前年同期比25.4%減)、当期純利益は3億59百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

Contents

01 社長メッセージ
～山下医科器械が目指すもの～
山下医科器械のサポート、事業領域、行動指針を社長メッセージとともにご紹介します。

03 事業決算について
当期決算のポイント、来期の見通し、新中期経営計画についてご報告します。

06 SPD事業のご紹介
山下医科器械のSPD事業をご紹介します。

07 yamashitaの可能性
医療IT化への対応、新物流センターの新設について、ご紹介します。

09 セグメント情報
各事業分野の営業活動と売上高を併せてご報告します。

11 連結財務諸表
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書による経営成績をご報告します。

13 株主様インフォメーション
会社概要・株式状況

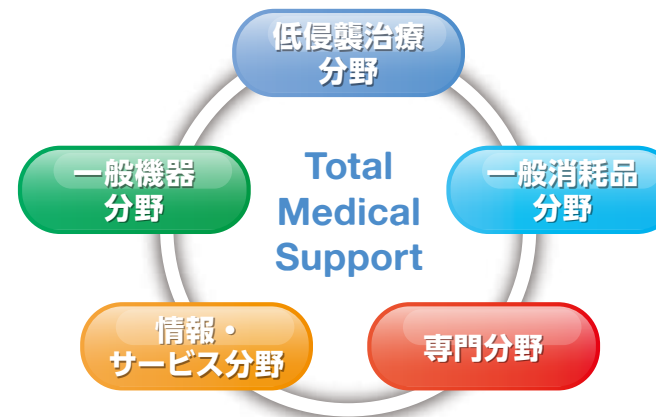
医療現場のニーズと可能性を多角的に考察し 「トータルメディカルサポート」で地域医療に貢献いたします。

的確な診断と高度な治療、そして、安心な療養環境を求められる医療の現場。より良い環境を整えるためには、社会と時代のニーズを把握した的確な判断が必要とされています。山下医科器械は、医療機関、医療スタッフの皆様が担う使命を共有し、あらゆる要望にお応えできる「トータルメディカルサポート企業(総合医療支援企業)」として、地域医療に貢献してまいります。

信頼のサポート

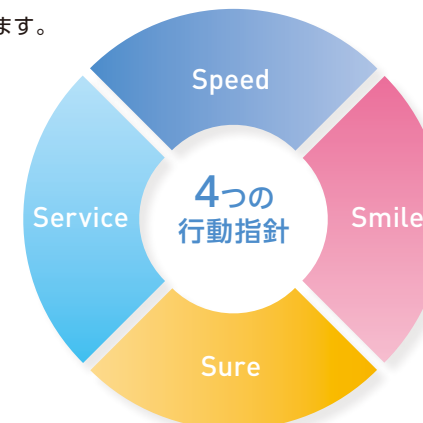
- 1 的確なレスポンスで、最新の知識・情報をいち早く提供する営業体制
- 2 製品の品質を担保し、ジャストインタイムにお届けする物流体制
- 3 ご購入いただいた医療機器等を安心してご使用いただくためのメンテナンス体制

トータルメディカルサポートを 具現化する 当社の事業領域



トータルメディカルサポート企業を目指し 4つの行動指針を実行しています。

私たちはお客様の信頼にお応えするために、【Speed】【Smile】【Service】【Sure】の4つの行動指針のもと、医療の未来を支える企業として社会に貢献してまいります。

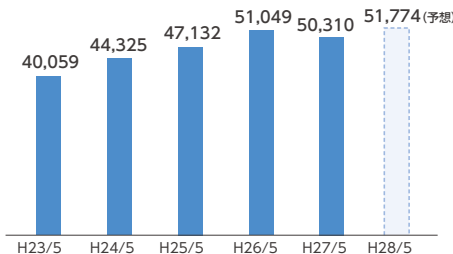


決算状況を抜粋してご紹介します。

売上高

503億10百万円

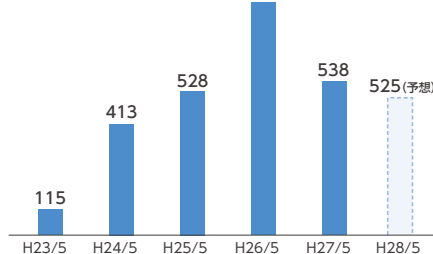
(単位：百万円)



営業利益

5億38百万円

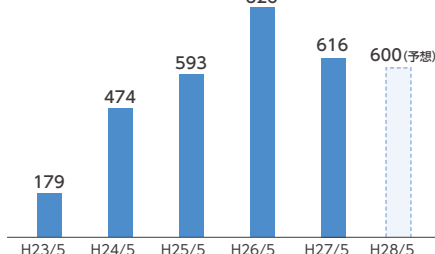
(単位：百万円)



経常利益

6億16百万円

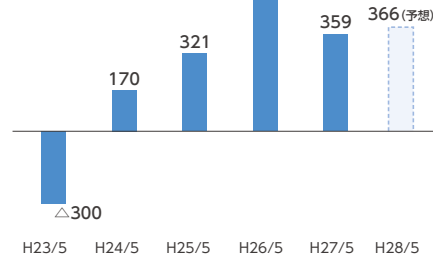
(単位：百万円)



当期純利益

3億59百万円

(単位：百万円)



減収要因

- 大型設備案件の減少および消費税増税後の需要減少
- 前期の不祥事に伴う指名停止措置の影響
- 主に一般機器分野、整形・理化学等専門分野で売上減少

減益要因

- 売上減少に伴う売上総利益の減少

※平成25年5月期以前の数値データにつきましては、過年度訂正後の実績値でございます。

平成27年5月期 総括

医療機器販売業のうち、一般機器分野では、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少に伴い、手術室関連機器等の医療機器備品やCT検査システム、放射線治療装置等の売上が減少したことから、売上高は100億19百万円(前年同期比18.2%減)となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴い、医療機器消耗品の売上が増加したことから、売上高は187億22百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

低侵襲治療分野では、腹腔鏡システム等のサージカル備品やIV E等の内視鏡処置用医療材料の売上が増加したことから、売上高は129億70百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や骨折治療材料等の整形消耗品の売上が減少したことから、売上高は64億43百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

情報・サービス分野では、医療ガス設備工事等の売上が増加したことから、売上高は18億62百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は、500億17百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

医療モール事業では、主として賃料収入により、売上高は68百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	目標	結果
売上高	46,348	50,310
経常利益	311	616

平成28年5月期 通期見通し

今後の医療業界におきましては、地域の生活を支える医療体制の構築、病床機能の分化・連携、在宅医療・介護連携の充実等が推進されるほか、地域医療構想に基づき病床再編への取り組みが促進される等、医業経営への影響が広がるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、商品の品質確保はもとより、医療機関のコスト削減提案、高付加価値サービスの提供に取り組み、事業基盤の強化を図ってまいります。また、安定的かつ効率的な物流体制の構築を図るため、新物流センター(長崎県諫早市)の建設を進めております。さらに、子会社事業の強化を進めるほか、パナソニックヘルスケア株式会社との合併会社設立による医療IT分野市場でのシェア向上を図るなど、グループ全体としての成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、次期におきましては、増収を予定しておりますが、利益面におきましては、新物流センター建設に伴う先行費用の

発生や営業人員増加による人件費の増加等により、営業利益、経常利益は減益を予想しております。当期純利益につきましては、法人税等の実効税率の低下が見込まれること等から、増益となる見込みです。

▶平成28年5月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	51,774	600	366
前期比増減率	2.9%増	2.5%減	2.1%増

※上記の業績予想は、平成27年7月8日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

前中期経営計画の総括

当社グループでは、平成24年5月期より平成26年5月期の3か年を計画期間とする前中期経営計画において、経営基盤である医療機器販売における生産性の回復を最重要課題として推進し、社員還元・株主分配・内部留保を十分に実施できる利益体質の再構築に向け、全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、基盤事業である医療機器販売業は、各分野において好調な推移を示し、平成26年5月期においては、創業以来初となる売

新中期経営計画について

【基本方針】

当社グループは、「トータルメディカルサポート（総合医療支援）企業」の実現を事業の基本精神として、地域医療の充実と安定、医療の品質向上、医療経営の効率化、患者と医療従事者の安全安心に資

1 更なる基盤事業の強化と推進体制の構築

各部門に即した機動的な戦略により、地域性や専門性、医療のIT化など多様化するニーズに総合的に対応していくことで、お客様へより一層ご満足いただける製品・サービスを提供して参ります。また、高付加価値商材の創出を積極的に推進し、収益力の高いビジネスモデルの構築を進めて参ります。

2 地域医療構想に即した新規事業の創出

地域医療に貢献するトータル・メディカル・サポート企業として、より地域に根差した商品供給体制、流通サービス形成モデルを確立していくことで、医療現場をサポート致します。また、医療制度改革の状況を踏まえ、周辺事業への積極的な取り組みにより企業価値向上を目指します。

3 グループ統制とガバナンス強化に即した経営体制の刷新

「適正規模でのグループ化、権限・責任の明確化」「各事業領域における専門性の追求と有機的なシナジー効果の発揮」「機動的で迅速な意思決定」を実現するグループ経営体制の構築を推進して参ります。

上高500億円を突破するとともに、利益面に関しましても過去最高益を更新いたしました。

一方で、平成25年11月に元従業員による不祥事が発覚して以来、コンプライアンス面や相互牽制機能等の更なる強化に努めており、今後も全社をあげて継続して取り組むべき課題として位置付けております。

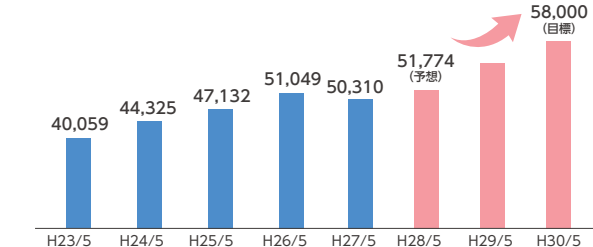
する様々な商品・サービスを開拓し、提案して参ります。また、コンプライアンスを徹底し、企業理念である「地域医療への貢献」を追求し続けることにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 積極的な人材確保と教育

今後予想される労働人口の減少に対して、採用手法や資源投下を見直しつつ、積極的な労働力の確保を行うとともに、次世代を担う若手の育成や、営業力強化によるサービス向上のための各段階別研修を積極的に実施して参ります。

5 コンプライアンス、内部統制の徹底と経営理念経営

コンプライアンスや内部統制システムの徹底、「経営理念を基軸とした経営」を全社に周知し、各事業所・部門において、コンプライアンス研修の継続強化と段階別教育を実施することで、社員の正しい仕事観、倫理観に基づいた業務を展開して参ります。

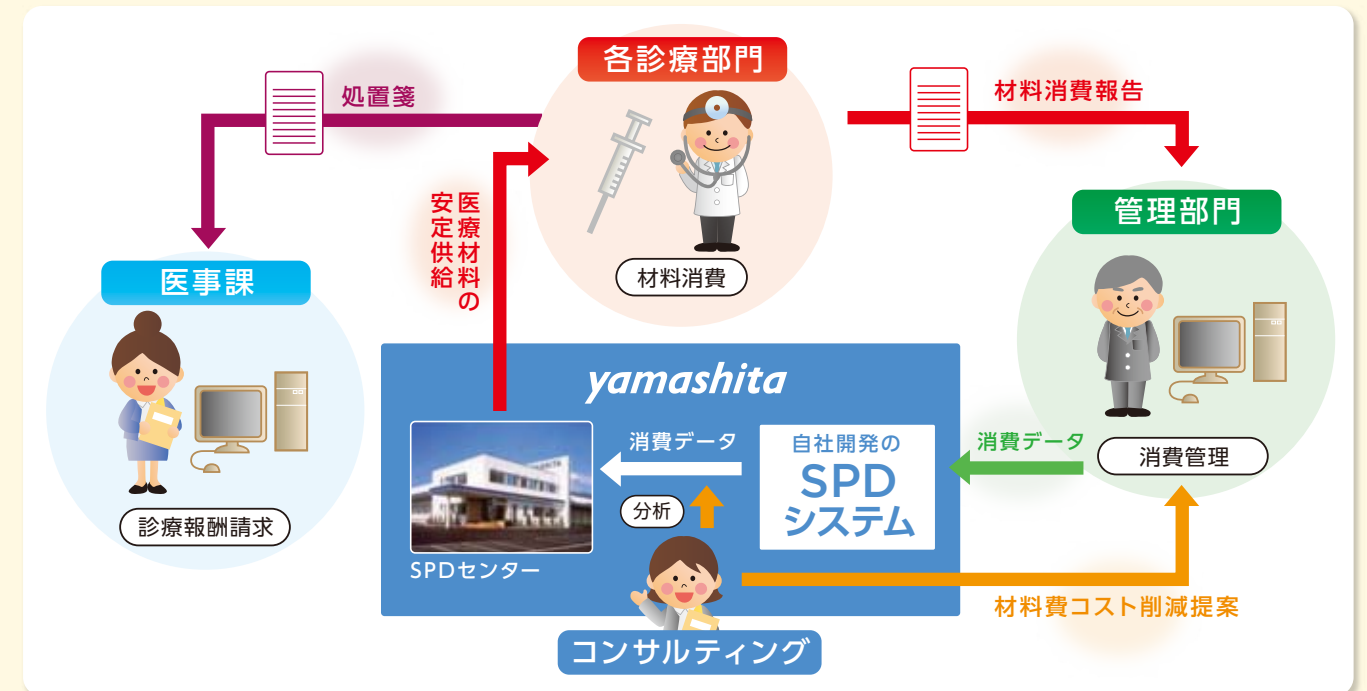


SPDとは…

Supply Processing and Distribution

病院経営上の様々なLOSSの削減を目指すシステム

●当社独自のSPD (物品管理支援サービス) 医療材料の安定供給だけでなく、医療材料消費データの分析を行い、各診療部門へ材料費コスト削減提案を行います。

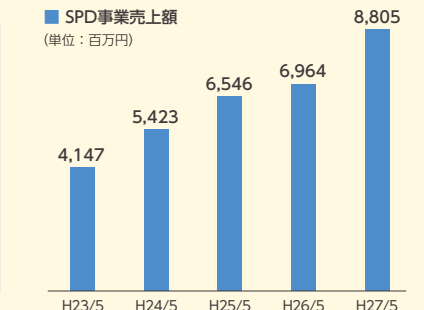


病院の様々なご要望にお応えし総合的なコンサルティングを実施

- | 各診療現場 | 事務部門 | 医事部門 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 在庫管理業務を簡素化したい 物品請求業務を簡素化したい 有効期限管理を簡素化したい | <ul style="list-style-type: none"> データを分析したい デッドストックを抑制したい コストを削減したい | <ul style="list-style-type: none"> 保険請求漏れを防止したい 請求精度の分析をしたい |

SPD導入で改善

- | 削減が可能 | 可視化が可能 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 医療材料購入額の削減 不動在庫、期限切れ在庫の削減 業務負担の削減 保険請求漏れの削減 | <ul style="list-style-type: none"> 在庫量(金額) 物品購入量(金額) 部門別使用量(金額) 保険請求可能物品使用量(金額) |



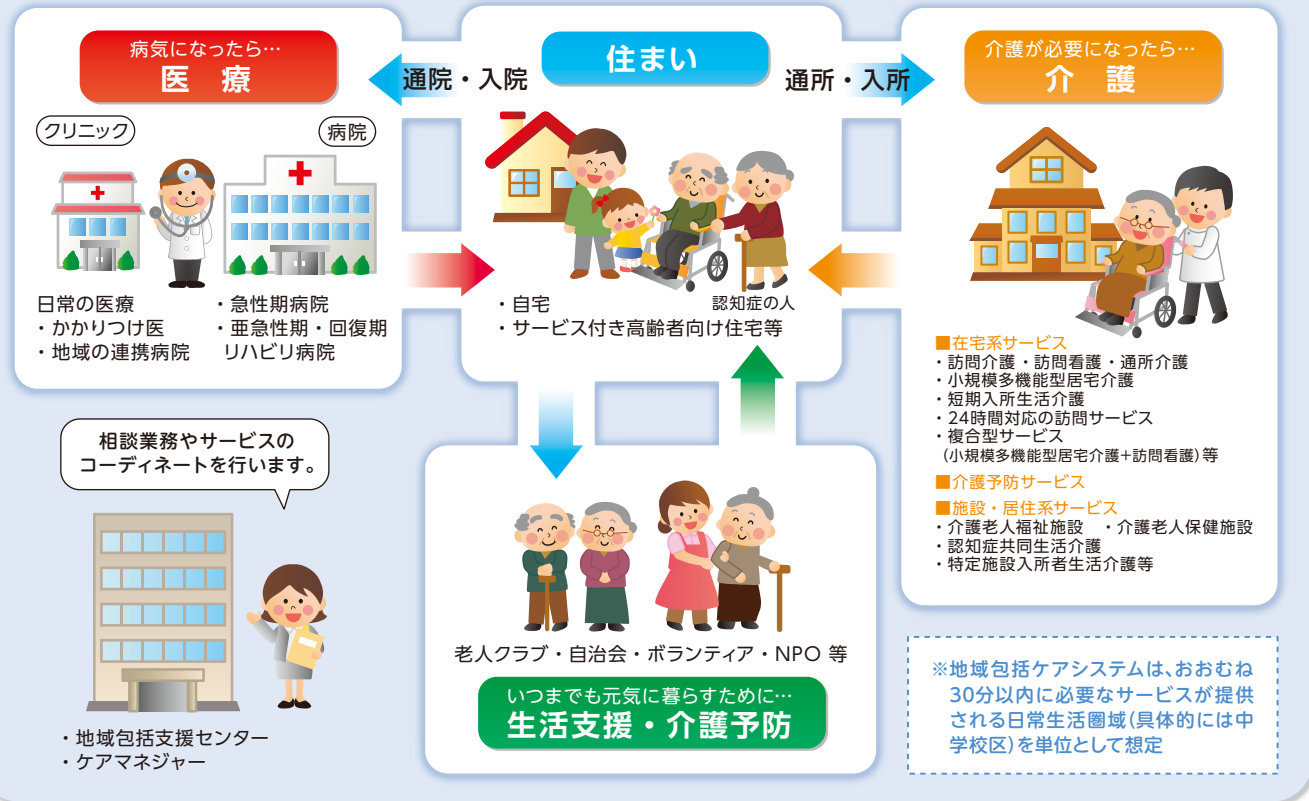
医療IT化への対応を強化し、きめ細やかなサービスで地域医療体制をバックアップ
高度な専門知識とノウハウで医療と介護福祉のパイプ役を担ってまいります。

超高齢化の進展が今後ますます進む中、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進められております。また、その実現には医療ITの活用による地域連携が不可欠であり、

自治体や医療機関等における課題の一つとなっております。

当社グループでは、医療機関のIT化と地域の医療・介護福祉のネットワーク化を支援するため、質の高いサービスを提供してまいります。

医療IT化と地域ネットワーク



医療IT市場におけるシェア拡大のため、「メディコムネットワークス九州(株)(仮称)」をパナソニックヘルスケア(株)と共同で設立いたします。

メディコムネットワークス九州株式会社(仮称)

医療情報システムを中心としたネットワーク化による「医療の質の向上」と「効率化」を目指し、医療機関や保険薬局への医療情報システムの提案から保守、インストラクション、人材育成までをトータルに支援する「メディコムネットワークス九州(株)(仮称)」を共同で設立いたします。これにより、パナソニックヘルスケア(株)が取り扱う電子カルテやレセコン等のメディコム製品および関連機器の販売・サービスに関し、九州・沖縄における新たなプラットフォームを構築し、お互いの知見やノウハウを活用しながら、シェア拡大の達成を目指してまいります。

より地域に根差した物流供給体制、流通サービスを確立するため、新物流センターを新設いたします。

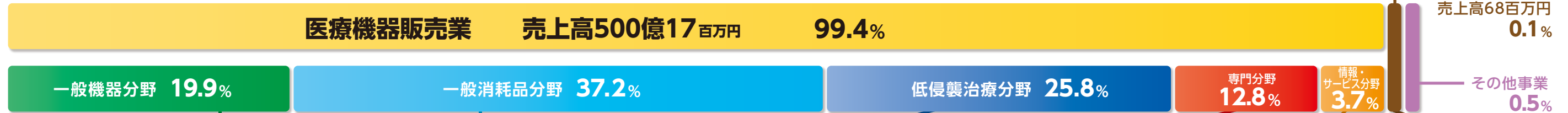
新物流センター(長崎県諫早市)

当社では現在、長崎県諫早市に新物流センターの建設を進めており、平成28年9月の稼働を予定しております。稼働後は、物流センター、鳥栖SPDセンター、ならびに福岡SPDセンターと相互に連携をとり、早期にフル稼働体制にすることで、効率的な物流体制の構築を目指してまいります。



新物流センターのイメージ図

平成27年5月期 連結売上高構成比



売上高
100億19百万円
(前期比18.2%減) ↓

● 事業内容

一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで幅広い製品を取り扱う、当社の中核事業分野です。消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心とした様々な診療、検査、手術、救急といった院内各部署における総合的な販売活動を行っています。

● 当期の業績

当期の一般機器分野の売上高は、病院建替えや設備更新等の大型案件の減少による、手術室関連機器等の医療機器備品や、CT検査システムや放射線治療装置等の売上げ減少により100億19百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

売上高
187億22百万円
(前期比3.5%増) ↑

● 事業内容

一般消耗品分野では、医療機関が使用する様々な医療用消耗品を取り扱っています。当分野において、当社は、SPD(院内物品管理システム)の提案を進め、物品管理業務等をサポートするとともに、コスト削減提案など、病院経営の効率化をサポートしています。

● 当期の業績

当期の一般消耗品分野の売上高は、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加により187億22百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

売上高
129億70百万円
(前期比7.9%増) ↑

● 事業内容

低侵襲治療分野では、より専門性の高い治療技術が要求されます。当社では、応用範囲が急速に拡大する内視鏡関連商品のほか、X線透視下での画像診断治療、循環器治療に使用する様々な商品を取り扱っております。

● 当期の業績

当期の低侵襲治療分野の売上高は、腹腔鏡システム等のサージカル備品や、IVE等の内視鏡処置用消耗品の売上増加により129億70百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

売上高
64億43百万円
(前期比4.1%減) ↓

● 事業内容

専門分野では、高度な専門知識をもったスタッフが、医療技術や顧客ニーズに応じて、整形外科関連製品、眼科機器、皮膚・形成関連機器の提供を行うほか、より高精度で安全な臨床検査機器・システムの提供や快適な検査環境づくりのサポートを行っています。

● 当期の業績

当期の専門分野の売上高は、病理検査機器等の理化学備品や、骨折治療材料等の整形消耗品の売上減少により64億43百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

売上高
18億62百万円
(前期比10.5%増) ↑

● 事業内容

情報・サービス分野では、電子カルテ等の医療情報システムの販売はもちろん、ICTを活用した地域医療体制の構築支援を行うほか、医療ガス配管工事、医療機器のメンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬等の幅広いサービスを提供しております。また、クリニックの新規開業支援も手掛けています。

● 当期の業績

当期の情報・サービス分野の売上高は、医療ガス設備工事等の売上増加により18億62百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

売上高
68百万円
(前期比24.0%増) ↑

● 事業内容

「地域医療の発展に貢献する」という経営理念に基づき、地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして提供することのできる医療モール事業を展開しています。

● 当期の業績

当期の医療モール事業におきましては、主として賃貸収入により売上高は68百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成26年5月31日現在)	(平成27年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,282	15,015
固定資産	3,277	3,368
有形固定資産	2,624	2,618
無形固定資産	35	30
投資その他の資産	616	719
資産合計	18,559	18,383
負債の部		
流動負債	12,628	12,129
固定負債	337	376
負債合計	12,965	12,506
純資産の部		
株主資本	5,492	5,670
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	4,371	4,549
自己株式	△1	△1
その他の包括利益累計額	100	205
その他有価証券評価差額金	145	212
退職給付に係る調整累計額	△45	△6
少数株主持分	1	1
純資産合計	5,594	5,877
負債純資産合計	18,559	18,383

POINT
当期決算の
ポイント

ポイント1 資産の部

当期末の総資産は、183億83百万円となり、前期末に比べて1億76百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金および預金の減少により、前期末に比べて2億67百万円減少し、150億15百万円となりました。固定資産は前期末に比べて91百万円増加し、33億68百万円となりました。

ポイント2 負債及び純資産の部

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前期末に比べて4億58百万円減少し、125億6百万円となりました。また、純資産は、前期末に比べて2億82百万円増加し、58億77百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)	(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)
売上高	51,049	50,310
売上原価	44,843	44,476
売上総利益	6,205	5,833
販売費及び一般管理費	5,368	5,295
営業利益	837	538
営業外収益	102	96
営業外費用	113	18
経常利益	826	616
特別利益	—	15
特別損失	2	4
税金等調整前当期純利益	823	627
法人税、住民税及び事業税	369	192
法人税等還付税額	△86	—
法人税等調整額	△13	75
少数株主損益調整前当期純利益	553	359
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△196	63
当期純利益	553	359

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

当期 (平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	494	627	4,333	△1	5,453	145	△45	100	1	5,555
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△142	—	△142	—	—	—	—	△142
当期純利益	—	—	359	—	359	—	—	—	—	359
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	66	38	105	0	105
当期変動額合計	—	—	216	△0	216	66	38	105	0	321
当期末残高	494	627	4,549	△1	5,670	212	△6	205	1	5,877

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)	(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888	△464
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△573
⑤ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,608	△1,180
現金及び現金同等物の期首残高	3,539	5,148
現金及び現金同等物の期末残高	5,148	3,967

ポイント3 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により減少した資金は4億64百万円(前期は18億88百万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の増加4億71百万円によるものであります。

ポイント4 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により減少した資金は5億73百万円(前期は1億57百万円の減少)となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出14億円及び有価証券の償還による収入10億円等によるものであります。

ポイント5 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により減少した資金は1億42百万円(前期は1億22百万円の減少)となりました。その主な要因は、株主配当金1億42百万円の支出によるものであります。

当期の年間配当金は、 1株あたり43円とさせていただきました。

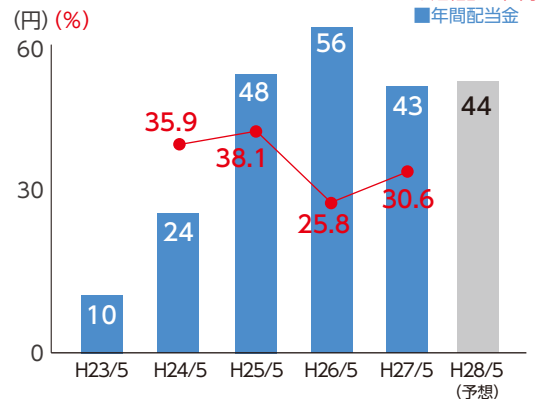
配当金の方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を行っております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり43円とさせていただきました。

来期(平成28年5月期)の配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、期末配当として1株当たり44円を計画しております。

配当金の推移



※平成25年5月期以前の連結配当性向については、過年度決算訂正後の実績値を記載
※平成23年5月期は当期純損失のため配当性向の算出不可

株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

〈株主優待制度の内容について〉

①対象株主

毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象といたします。

②優待の内容

毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株~999株	500円相当のクオカード
1,000株~1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

③贈呈の時期

11月30日現在の対象株主様

2月下旬

5月31日現在の対象株主様

8月下旬



会社概要 (2015年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
創業	1926(大正15)年8月
設立	1950(昭和25)年4月
資本金	4億9,402万5,000円
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階
従業員	518名(連結)
連結子会社	株式会社イーピーメディック

役員および執行役員 (2015年8月27日現在)

役員 *印は執行役員を兼務	代表取締役社長	山下 尚登
	取締役	*吉野 敏彦
	取締役	*伊藤 秀憲
	取締役	*北野 幸文
	社外取締役(常勤監査等委員)	松尾 正剛
	社外取締役(監査等委員)	小高 喜久夫
執行役員	社外取締役(監査等委員)	古閑 慎一郎
	社外取締役(監査等委員)	山下 俊夫
	執行役員	吉野 敏彦
	執行役員	伊藤 秀憲
	執行役員	北野 幸文
	執行役員	嘉村 厚
	執行役員	加藤 武彦

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日 中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)

株式の状況 (2015年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株
株主数	2,863名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	348,400	13.65
山下 耕一	274,900	10.77
株式会社ミック	272,952	10.69
山下 弘高	130,000	5.09
山下医科器械社員持株会	79,332	3.10
オリンパス株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	46,500	1.82
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

※持株比率は発行済株式の総数から自己株式984株を控除した株数に対する比率を表示しております。

監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ

平成27年8月27日付で、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により新たに創設された「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
---------	---------------

電子公告により行う
http://www.yamashitaika.co.jp
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行株式会社から特別口座の口座管理機関となっておりますので、みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。